

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証【令和6年度完了分】

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額		うち交付金額	事業実績	効果検証	評価	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(国補正分) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するため、「住民税非課税世帯」に7万円を給付する。	R6.2.7	R6.5.24	給付費	353,220,000	353,220,000	物価高騰対策として、非課税世帯5,046世帯に対し、7万円を給付した。			
			R5.12.22	R6.6.28	事務費	6,711,444	6,711,444				
2	物価高騰重点支援給付金事業(国予備費分) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するため、「住民税均等割のみ課税世帯」に10万円を給付する。	R6.5.9	R6.7.17	給付費	121,700,000	121,700,000	物価高騰対策として、均等割のみ課税世帯1,217世帯に対し、10万円を給付した。	電力・ガス・食料品等価格高騰による影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を実現できた。	A	社会福祉課
			R6.4.25	R6.10.25	事務費	3,367,245	3,367,245				
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国予備費分) 【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するため、低所得世帯のこども1人あたり5万円を給付する。	R6.6.13	R6.8.8	給付費	39,350,000	39,350,000	物価高騰対策として、低所得世帯のこども787人に対し、1人あたり5万円を給付した。			
			R6.4.5	R6.10.25	事務費	1,793,925	1,793,925				
4	物価高騰対策生活支援クーポン事業	物価高騰の影響を受けた地域住民を支援し、地域経済の活性化を図るため、市民1人当たり2,500円の生活支援クーポンを配布する。	R6.1.31	R6.9.11		155,881,662	134,449,000	実施期間：令和6年3月18日～5月31日 配布枚数：587,140枚(58,714人×10枚/人) 利用枚数：540,503枚(換金額：135,125,750円) 利用率：92.06% 登録店舗：327店舗 利用店舗：274店舗 店舗利用率：83.8%	市民1人あたり2,500円(250円×10枚)のクーポンを配布したところ、クーポン利用率は約92%を超えたとともに、店舗利用率も約84%と多くの店舗で利用されたことから、地域経済の活性化が図られた。	A	商工課
5	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国予備費分) 【令和6年度非課税化世帯への給付】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するため、令和6年度に新たに非課税となった世帯に対し、10万円を給付する。	R6.8.16	R6.11.20	給付費	37,900,000	37,900,000	物価高騰対策として、令和6年度に新たに非課税となった379世帯に対し10万円を給付した。			
			R6.7.1	R7.1.15	事務費	1,721,635	1,721,635				
6	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国予備費分) 【令和6年度均等割のみ課税化世帯への給付】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するため、令和6年度に新たに均等割のみが課税されることになった世帯に対し、10万円を給付する。	R6.8.16	R6.11.29	給付費	30,700,000	30,700,000	物価高騰対策として、令和6年度に新たに均等割のみが課税されることとなった307世帯に対し10万円を給付した。	電力・ガス・食料品等価格高騰による影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を実現できた。	A	社会福祉課
			R6.7.1	R7.1.15	事務費	1,406,651	1,406,651				
7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国予備費分) 【令和6年度こども加算】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するため、令和6年度低所得世帯のこども1人あたり5万円を給付する。	R6.9.11	R6.11.20	給付費	6,750,000	6,750,000	物価高騰対策として、令和6年度低所得世帯のこども135人に対し、5万円を給付した。			
			R6.7.1	R7.1.15	事務費	373,398	373,398				
8	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国予備費分) 【定額減税を補足する給付】	物価高騰の影響を緩和するため実施された定額減税について、定額減税しきれない者に対し、調整給付金を支給する。	R6.9.10	R6.12.3	給付費	452,840,000	452,840,000	定額減税しきれない者に対し、調整給付を実施した。 実績：19,637人(うち、納税義務者数：10,772人)	調整給付の実施により、定額減税の恩恵を十分に受けられない住民へ支援することで、生活の安定化を図ることができた。	A	税務課
			R6.4.1	R7.4.25	事務費	30,689,378	30,689,378				
合計						1,244,405,338	1,222,972,676				

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証【令和7年度完了分】

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額	うち交付金額	事業実績	効果検証	評価	担当課
1	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)給付	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するため、「住民税非課税世帯」に3万円を給付する。	R7.3.24	R7.8.22	給付費 144,330,000	144,330,000	物価高騰対策として、非課税世帯4,811世帯に対し、3万円を給付した。	物価高騰の影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を実現できた。	A	社会福祉課
2	令和6年度住民税均等割非課税世帯【こども加算】(2万円)給付	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するため、「住民税非課税世帯」のこども1人あたり2万円を給付する。	R7.3.24	R7.7.25	給付費 11,200,000	11,200,000	物価高騰対策として、非課税世帯のこども560人に対し、1人あたり2万円を給付した。			
	令和6年度住民税均等割非課税世帯(事務費)	No.1・2の給付に係る事務費	R7.1.23	R7.9.30	事務費 6,168,867	6,168,867				
3	令和6年度住民税均等割非課税世帯【不足額給付】	物価高騰の影響を緩和するため実施された定額減税の調整給付金について、不足分を給付する。	R7.9.9	R7.12.5	給付費 173,840,000	173,840,000	定額減税の調整給付に係る不足分を給付した。 実績 8,519人 (うち、納税義務者数 5,738人)	調整給付金に不足があった方に、追加で不足分を給付することで、生活の安定化を図ることができた。	A	税務課
			R7.8.26	R8.1月	事務費 12,808,814					
4	給食費負担軽減事業(給食食材価格の高騰に伴う緊急対策事業)	物価高騰対策として給食食材費の上昇見込分を給食運営委員会等に補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。	R7.4.7	R7.5.21	51,297,335	51,297,000	給食食材価格高騰分を補助金として給食運営委員会等に交付した。 ・交付件数 11件 ・総交付額 51,297,335円	物価高騰等により家計への負担が増加している中、給食食材価格上昇分を保護者に転嫁せずに補助金として交付することで、保護者の経済的負担を軽減できた。	A	健康給食推進室
5	物価高騰対策生活支援クーポン事業	物価高騰の影響を受けた地域住民を支援し、地域経済の活性化を図るため、市民1人当たり2,000円的生活支援クーポンを配布する。	R7.5.1	R7.11.28	127,619,971	127,619,000	実施期間:令和7年6月中旬～令和7年8月31日 配布枚数:453,648枚(56,706人×8枚/人) 利用枚数:415,559枚(換金額:103,889,750円) 利用率:91.6% 登録店舗:329店舗 利用店舗:276店舗 店舗利用率:83.9%	市民1人あたり2,000円(250円×8枚)のクーポンを配布したところ、クーポン利用率は約91%を超えるとともに、店舗利用率も約84%と多くの店舗で利用されたことから、地域経済の活性化が図られた。	A	商工課
6	農業の未来をつくるスマート農業推進事業	農業分野における物価高騰対策として、農業者が購入するスマート農業機械の費用に対して補助金を交付し、農業経営の合理化と営農継続を支援する。	R7.6.30	R8.3月	17,689,000	14,581,000	補助金交付件数 18件 総交付額 17,689,000円	物価高騰の影響により農業機械の価格も上昇する中、補助によりスマート農業機械の導入を推進した結果、農作業の効率化・省力化による経営の合理化を図ることができた。	A	農政課
合計					544,953,987	541,844,681				